

監 第 47 号
平成 30 年 9 月 5 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 繁 隆 夫
同 天 方 浩 之
同 鶴 谷 隆
同 光 田 周 史

平成 29 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、審査し、意見を決定しましたので、次のとおり提出します。

平成 29 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
	(1) 決算諸表の調製状況	1
	(2) 事業運営の状況	1
3	審査の期間	1
4	審査の実施場所	1
5	審査の結果	2

<事業別内容>

第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
	(1) 業務実績	3
	(2) 予算の執行状況	4
	(3) 本市の他会計との関係	6
	(4) 経営成績	6
	(5) 財政状態	10
	(6) その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
	(1) 業務実績	19
	(2) 予算の執行状況	20
	(3) 本市の他会計との関係	22
	(4) 経営成績	22
	(5) 財政状態	26
	(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

第3 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	業務実績	35
(2)	予算の執行状況	36
(3)	本市の他会計との関係	38
(4)	経営成績	38
(5)	財政状態	42
(6)	その他の特記すべき事業の状況	47
3	事業運営に対する意見	48

第4 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	本市の他会計との関係	52
(4)	経営成績	52
(5)	財政状態	56
(6)	その他の特記すべき事業の状況	61
3	事業運営に対する意見	63

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 29 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 29 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 29 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 29 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算附属書類

2 審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度京都市公営企業特別会計について、同条第 1 項及び第 9 項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から同年 8 月 28 日まで

4 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局執務室

※ 審査対象局の事業の執行状況を確認するため、現地視察を行った。

[主な現地視察場所]

水道事業：松ヶ崎浄水場（洗浄水槽等耐震化工事）

下水道事業：山科川 13-1 号雨水幹線公共下水道（浸水対策）及び津知橋幹線
公共下水道（合流式下水道の改善）

自動車運送事業：烏丸営業所（安全運転訓練車）

高速鉄道事業：「Kotochika(コトチカ)北大路」

5 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。

水道事業

第1 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は146万4,511人で、山間地域における水道事業（以下「山間地域水道事業」という。）との統合などにより前年度に比べ7,193人増加している。また、普及率は99.8%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

年間給水量は1億8,396万 m^3 で前年度に比べ49万 m^3 増加し、そのうち年間有収水量は1億6,638万 m^3 で前年度に比べ53万 m^3 増加しているが、山間地域水道事業との統合による増加分を除けば41万 m^3 減少している。有収率は前年度と同じく90.4%である。

なお、施設利用率は68.2%で松ヶ崎浄水場2号ちんでん池廃止による給水能力の減少により、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,467,219	1,465,994	1,471,737	1,469,360	1,466,937	△2,423	△0.2
給水人口	人	1,454,625	1,453,668	1,459,487	1,457,318	1,464,511	7,193	0.5
普及率	%	99.1	99.2	99.2	99.2	99.8	0.6	—
期末使用者数	件	754,422	759,916	765,286	770,364	779,390	9,026	1.2
年間給水量	m^3	193,869,240	189,797,130	186,454,440	183,471,640	183,968,573	496,933	0.3
年間有収水量	m^3	169,199,038	165,785,260	165,372,556	165,842,440	166,380,206	537,766	0.3
有収率	%	87.3	87.3	88.7	90.4	90.4	—	—
1日給水能力	m^3	771,000	771,000	771,000	771,000	738,778	△32,222	△4.2
1日平均給水量	m^3	531,149	519,992	509,438	502,662	504,023	1,361	0.3
施設利用率	%	68.9	67.4	66.1	65.2	68.2	3.0	—
配水管延長	m	2,546,475	2,549,510	2,546,296	2,547,678	2,812,369	264,691	10.4
補助配水管延長	m	1,349,931	1,353,773	1,360,262	1,362,579	1,393,635	31,056	2.3

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額349億700万円に対して決算額354億3,776万円で、収入率は101.5%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額305億4,900万円に対して決算額302億7,652万円で、執行率は99.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	34,907,000	100.0	35,437,761	100.0	530,761	101.5
営 業 収 益	32,521,417	93.2	32,921,597	92.9	400,180	101.2
営 業 外 収 益	2,385,583	6.8	2,516,164	7.1	130,581	105.5
水 道 事 業 費 用	30,549,000	100.0	30,276,520	100.0	△272,479	99.1
営 業 費 用	25,962,124	85.0	25,693,566	84.9	△268,557	99.0
営 業 外 費 用	4,586,876	15.0	4,582,953	15.1	△3,922	99.9

イ 資本的収支

資本的収入は予算額204億2,379万円に対して決算額158億8,749万円で、収入率は77.8%となっている。これは、主として建設改良費を翌年度に繰り越したことに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が124億6,600万円で資本的収入の78.5%を占めている。

資本的支出は予算額387億614万円に対して決算額327億5,679万円で、執行率は84.6%となっている。これは、主として建設改良費のうち53億1,193万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が181億3,985万円で、資本的支出の55.4%を占めている。内訳は、上水道整備事業として疏水分線取水口北側法面補強工事の1億9,593万円、蹴上浄水場第1高区配水池改良工事の5億204万円、新山科浄水場受電設備更新工事の1億6,558万円、鉛製給水管単独取替工事の24億9,706万円、諸施設整備として左京営業所改修工事の9,237万円等となっている。また、企業債償還金が138億7,697万円で資本的支出の42.4%を占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額168億6,930万円は、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	20,423,791	100.0	15,887,490	100.0	△4,536,300	77.8
企 業 債	16,947,000	83.0	12,466,000	78.5	△4,481,000	73.6
出 資 金	1,427,898	7.0	1,398,767	8.8	△29,130	98.0
国 庫 補 助 金	488,190	2.4	386,396	2.4	△101,793	79.1
工 事 負 担 金	283,096	1.4	313,910	2.0	30,814	110.9
加 入 金	456,812	2.2	530,555	3.3	73,743	116.1
基 金 収 入	739,163	3.6	735,141	4.6	△4,021	99.5
基 金 繰 入 金	50,000	0.2	28,458	0.2	△21,541	56.9
寄 附 金	27,200	0.1	24,135	0.2	△3,064	88.7
その他資本的収入	4,432	0.0	4,125	0.0	△306	93.1
資 本 的 支 出	38,706,141	100.0	32,756,795	100.0	△5,949,345	84.6
建 設 改 良 費	24,063,756	62.2	18,139,855	55.4	△5,923,901	75.4
企 業 債 償 還 金	13,876,979	35.9	13,876,978	42.4	0	100.0
投 資	763,263	2.0	738,113	2.3	△25,149	96.7
その他資本的支出	2,143	0.0	1,848	0.0	△294	86.3

資本的収入(15,887,490千円)－資本的支出(32,756,795千円)＝資本的収支不足額(△16,869,305千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設改良工事	取水・導水施設	疏水分線 取水口北側法面補強工事	195,937
	浄水施設	蹴上浄水場 第1高区配水池改良工事	502,045
		新山科浄水場 受電設備更新工事	165,584
		松ヶ崎浄水場 揚水及び表洗ポンプ取替工事	106,050
		蹴上浄水場 第1高区配水池緊急遮断弁設置(電気)工事	73,840
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等 低区御池連絡幹線配水管布設(その2)工事	278,958
参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)			
幹線配水管布設及び布設替工事等		6,486.3m	
支線配水管布設及び布設替工事等		26,802.3m	
	補助配水管布設及び布設替工事	20,168.6m	
その他施設	西部営業所等庁舎新築工事(建築工事)	750,538	
鉛製給水管 単 独 取 替	鉛製給水管単独取替工事 8,715件	2,497,069	
諸施設整備	左京営業所改修工事	92,376	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から山間地域水道事業との統合に伴う地域水道事業負担金8億9,683万円など、9億8,174万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収経費等負担金13億1,020万円など、13億2,247万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金12億7,300万円など、15億185万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から三ノ橋遠隔監視制御施設設置費負担金581万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で24億8,359万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に20億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	981,743	2.8	84,326	0.2	897,417	著増
	その他の会計	1,322,472	3.7	1,358,290	4.0	△35,817	△2.6
	合計	2,304,216	6.5	1,442,616	4.2	861,599	59.7
資本的収入への繰入額	一般会計	1,501,854	9.5	1,189,572	7.9	312,282	26.3
	その他の会計	5,812	0.0	171,181	1.1	△165,368	△96.6
	合計	1,507,667	9.5	1,360,753	9.0	146,913	10.8

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、330億7,109万円となっており、前年度と比べると11億2,417万円増加している。これは、営業収益が山間地域水道事業との統合に伴う他会計負担金の増加などにより9億9,821万円増加したほか、営業外収益が長期前受金戻入益の増加などにより1億2,596万円増加したことによるものである。

総費用は、279億985万円となっており、前年度と比べると15億3,663万円増加している。これは、営業費用が山間地域水道事業との統合に伴う減価償却費の増加などにより15億6,629万円増加した一方、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより2,965万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	33,071,097	100.0	31,946,920	100.0	1,124,176	3.5
営 業 収 益	30,563,075	92.4	29,564,865	92.5	998,210	3.4
給 水 収 益	27,681,398	83.7	27,582,646	86.3	98,751	0.4
他 会 計 負 担 金	972,352	2.9	72,546	0.2	899,805	著増
そ の 他 営 業 収 益	1,909,324	5.8	1,909,671	6.0	△346	△0.0
営 業 外 収 益	2,508,021	7.6	2,382,055	7.5	125,965	5.3
受 取 利 息	4,132	0.0	4,816	0.0	△684	△14.2
他 会 計 負 担 金	66	0.0	88	0.0	△22	△25.0
他 会 計 補 助 金	—	—	772	0.0	△772	皆減
国 庫 補 助 金	7,225	0.0	—	—	7,225	皆増
長 期 前 受 金 益 戻 入	2,227,250	6.7	2,101,970	6.6	125,279	6.0
雑 収 益	269,346	0.8	274,408	0.9	△5,061	△1.8
総 費 用	27,909,855	100.0	26,373,219	100.0	1,536,636	5.8
営 業 費 用	25,214,694	90.3	23,648,403	89.7	1,566,291	6.6
原 水 費	784,813	2.8	820,836	3.1	△36,023	△4.4
浄 水 費	2,984,998	10.7	2,759,705	10.5	225,293	8.2
配 水 及 び 給 水 費	4,887,962	17.5	4,924,616	18.7	△36,653	△0.7
業 務 費	2,249,607	8.1	2,216,750	8.4	32,857	1.5
総 係 費	1,601,404	5.7	1,361,690	5.2	239,714	17.6
減 価 償 却 費	12,094,207	43.3	10,864,138	41.2	1,230,069	11.3
資 産 減 耗 費	611,699	2.2	700,664	2.7	△88,964	△12.7
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	△56.2
営 業 外 費 用	2,695,161	9.7	2,724,816	10.3	△29,654	△1.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,668,170	9.6	2,708,187	10.3	△40,016	△1.5
繰 延 勘 定 償 却	—	—	1,403	0.0	△1,403	皆減
雑 支 出	26,990	0.1	15,224	0.1	11,765	77.3
経 常 損 益	5,161,241		5,573,701		△412,460	△7.4
当 年 度 純 損 益	5,161,241		5,573,701		△412,460	△7.4

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて5億6,808万円減少となる53億4,838万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べて1億5,562万円減少し1億8,713万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、51億6,124万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は86億3,297万円となり、29億3,399万円を建設改良積立金として、56億9,898万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	29,208,927	31,784,510	31,753,427	31,946,920	33,071,097	1,124,176	3.5
(1) 営 業 収 益	28,973,174	29,512,650	29,532,432	29,564,865	30,563,075	998,210	3.4
(2) 営 業 外 収 益	235,752	2,271,859	2,220,994	2,382,055	2,508,021	125,965	5.3
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,237,896	32,329,392	26,184,876	26,373,219	27,909,855	1,536,636	5.8
(4) 営 業 費 用	24,055,156	23,216,758	23,269,316	23,648,403	25,214,694	1,566,291	6.6
(5) 営 業 外 費 用	3,182,739	3,051,821	2,915,559	2,724,816	2,695,161	△29,654	△1.1
(6) 特 別 損 失	—	6,060,811	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	4,918,017	6,295,892	6,263,116	5,916,462	5,348,380	△568,081	△9.6
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△2,946,986	△779,961	△694,565	△342,760	△187,139	155,620	△45.4
5 経 常 損 益 3 + 4	1,971,030	5,515,930	5,568,551	5,573,701	5,161,241	△412,460	△7.4
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	△6,060,811	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	1,971,030	△544,881	5,568,551	5,573,701	5,161,241	△412,460	△7.4
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△201,389	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	42,900,433	—	3,565,129	3,471,730	△93,398	△2.6
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	1,769,641	42,355,551	5,568,551	9,138,831	8,632,971	△505,859	△5.5
11 利益剰余金処分額	1,769,641	42,355,551	5,568,551	9,138,831	8,632,971	△505,859	△5.5
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	—	—	—	—

注 平成29年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は118.5%となり、前年度に比べ2.6ポイント下降している。営業収益率は121.2%となり、前年度に比べ3.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、修繕費、路面復旧費及び支払利息は下降しているが、人件費、減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	107.2	98.3	121.3	121.1	118.5	△2.6	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	107.2	121.0	121.3	121.1	118.5	△2.6	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	120.4	127.1	126.9	125.0	121.2	△3.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	21.6	18.3	17.7	17.8	17.9	0.1	人件費/経常収益
	修 繕 費	6.3	4.7	4.7	5.0	4.3	△0.7	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.4	2.2	2.2	1.9	1.9	—	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.8	1.9	1.7	2.0	1.8	△0.2	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	35.7	33.2	33.8	34.0	36.6	2.6	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	10.7	9.6	9.1	8.5	8.1	△0.4	支払利息/経常収益

注 平成25年度の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,357億1,045万円となっており、前年度と比べると242億8,664万円増加している。これは、山間地域水道事業との統合などにより固定資産が275億9,029万円増加した一方、現金預金の減少などにより流動資産が33億365万円減少したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,264億4,358万円となっており、前年度と比べると117億9,981万円増加している。これは、企業債の増加などにより固定負債が91億5,361万円増加したこと、企業債の減少などにより流動負債が24億4,558万円減少したこと及び長期前受金の増加により繰延収益が50億9,179万円増加したことによるものである。

また、資本は、1,092億6,687万円となっており、前年度と比べると124億8,682万円増加している。これは、山間地域水道事業との統合により51億9,280万円増加したこと、一般会計からの出資金を13億9,876万円繰り入れたこと及び当年度純利益を51億6,124万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	335,710,454	100.0	311,423,812	100.0	24,286,642	7.8
固 定 資 産	317,047,938	94.4	289,457,643	92.9	27,590,295	9.5
有 形 固 定 資 産	313,573,610	93.4	286,771,972	92.1	26,801,637	9.3
無 形 固 定 資 産	1,640,515	0.5	1,561,513	0.5	79,002	5.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,833,812	0.5	1,124,157	0.4	709,654	63.1
(うち貸倒引当金)	(△22,525)	0.0	(△20,962)	0.0	(△1,563)	(7.5)
流 動 資 産	18,662,515	5.6	21,966,168	7.1	△3,303,652	△15.0
現 金 預 金	9,486,347	2.8	11,662,702	3.7	△2,176,355	△18.7
未 収 金	5,421,928	1.6	3,898,224	1.3	1,523,704	39.1
(うち貸倒引当金)	(△17,388)	0.0	(△16,476)	0.0	(△911)	(5.5)
貯 蔵 品	332,477	0.1	353,036	0.1	△20,559	△5.8
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	2,000,000	0.6	4,000,000	1.3	△2,000,000	△50.0
前 払 金	1,221,727	0.4	1,852,072	0.6	△630,345	△34.0
未 収 収 益	34	0.0	131	0.0	△96	△73.6
負 債	226,443,583	67.5	214,643,767	68.9	11,799,815	5.5
固 定 負 債	161,286,294	48.0	152,132,681	48.9	9,153,612	6.0
企 業 債	155,072,762	46.2	143,018,817	45.9	12,053,944	8.4
企業債償還積立金	—	—	2,827,130	0.9	△2,827,130	皆減
リ ー ス 債 務	170,538	0.1	207,546	0.1	△37,007	△17.8
引 当 金	6,042,993	1.8	6,079,187	2.0	△36,194	△0.6
流 動 負 債	22,215,205	6.6	24,660,793	7.9	△2,445,588	△9.9
企 業 債	10,763,053	3.2	12,855,011	4.1	△2,091,957	△16.3
企業債償還積立金	3,501,270	1.0	2,851,100	0.9	650,170	22.8
リ ー ス 債 務	184,421	0.1	142,090	0.0	42,330	29.8
未 払 金	4,850,095	1.4	5,880,302	1.9	△1,030,207	△17.5
未 払 費 用	187,258	0.1	199,413	0.1	△12,154	△6.1
前 受 金	448,503	0.1	434,144	0.1	14,359	3.3
預 り 金	1,628,638	0.5	1,654,716	0.5	△26,078	△1.6
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
引 当 金	451,963	0.1	444,014	0.1	7,949	1.8
繰 延 収 益	42,942,083	12.8	37,850,292	12.2	5,091,790	13.5
長 期 前 受 金	89,695,096	26.7	82,933,271	26.6	6,761,824	8.2
収 益 化 累 計 額	△46,753,012	△13.9	△45,082,979	△14.5	△1,670,033	3.7
資 本	109,266,871	32.5	96,780,044	31.1	12,486,826	12.9
資 本 金	98,032,250	29.2	85,926,892	27.6	12,105,357	14.1
資 本 金	98,032,250	29.2	85,926,892	27.6	12,105,357	14.1
剰 余 金	11,234,620	3.3	10,853,151	3.5	381,468	3.5
資 本 剰 余 金	2,601,648	0.8	1,714,320	0.6	887,328	51.8
利益剰余金(△欠損金)	8,632,971	2.6	9,138,831	2.9	△505,859	△5.5
負 債 資 本 合 計	335,710,454	100.0	311,423,812	100.0	24,286,642	7.8

イ 企業債の状況

当年度は山間地域水道事業との統合により113億7,296万円増加したこと、新たに124億6,600万円を発行したこと及び160億5,393万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は77億8,502万円増加し、1,693億3,708万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.13年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12ポイント下降し、1.44%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減額
山間地域水道事業との統合による増加額	—	—	—	—	11,372,965	11,372,965
企 業 債 発 行 額	12,368,000	10,010,000	12,121,000	12,700,000	12,466,000	△234,000
企 業 債 元 金 償 還 額	10,065,544	10,063,385	13,162,197	10,554,552	16,053,938	5,499,386
企 業 債 未 償 還 残 高	160,501,194	160,447,809	159,406,611	161,552,058	169,337,085	7,785,026

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費及び支払利息等を加減したことなどにより、資金が144億9,168万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が140億507万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が26億6,297万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は21億7,635万円となり、資金期末残高は94億8,634万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,161,241
減価償却費	12,094,207
固定資産除却費	580,697
引当金の減少(△は減少)	△28,244
長期前受金戻入益	△2,227,250
受取利息	△4,132
支払利息及び企業債取扱諸費	2,668,170
固定資産売却益	△53,834
未収金の増加(△は増加)	△630,283
貯蔵品の減少(△は増加)	20,559
未払金の減少(△は減少)	△393,218
前受金の増加(△は減少)	5,949
預り金の減少(△は減少)	△26,078
小計	17,167,785
利息の受取額	4,229
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,680,325
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	14,491,688
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,863,827
有形固定資産の売却による収入	57,959
無形固定資産の取得による支出	△169,405
国庫補助金による収入	22,400
国庫補助金の返還による支出	△1,848
工事負担金による収入	244,533
加入金による収入	491,255
基金の運用等による収入	734,013
基金の造成による支出	△738,113
基金からの繰入れによる収入	28,458
その他資本的収入	189,503
他会計への短期貸付けの返済による収入	46,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△44,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△14,005,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,466,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,053,938
一般会計からの出資による収入	1,094,000
リース債務の償還による支出	△169,035
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△2,662,973
資金増加額(又は減少額)	△2,176,355
資金期首残高	11,662,702
資金期末残高	9,486,347

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は84.0%となり、前年度に比べ5.1ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は101.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は45.3%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.0	101.1	99.9	100.9	101.1	0.2	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	42.2	41.3	42.2	43.2	45.3	2.1	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

注 平成25年度の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその最終年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の最終年度となる当年度は、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①配水管の更新、浄水施設等の改築更新、②水道管路の耐震化の取組、③太陽光発電設備の利用等による環境保全の取組の推進、④料金施策の推進等お客さま満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

また、山間地域の水道事業を将来にわたり安定的に経営するため、地域水道事業及び京北地域水道事業を水道事業に事業統合した。

さらに、効率的・効果的な事業執行体制を構築するため、右京営業所と西京営業所を統合して西部営業所（右京区）を開設した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プラン（後期）では、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、21項目について、平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の最終年度となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る13項目のうち、直結式給水の増加件数をはじめ、配水管更新率、主要管路の耐震適合性管の割合等の9項目について、目標を達成した。

しかしながら、水道管路の耐震化率、道路部分の鉛製給水管の割合、鉛製給水管取替助成金制度の利用件数及び浄水施設最大稼働率の4項目については、目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	平成29年度		
		実績	目標	比較
◇直結式給水の増加件数	件/年	476	250	226
◇配水管更新率	%	1.2	1.2	—
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	50.0	49.5	0.5
◇水道管路の耐震化率	%	15.0	15.4	△0.4
◇道路部分の鉛製給水管の割合	%	1.7	0	1.7
◇鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	件/年	51	80	△29
◆太陽光発電出力	kW	3,800	3,800	—
◇有収率	%	90.4	90.0	0.4
◇浄水施設最大稼働率	%	72.4	81.0	△8.6
◆口座振替等利用率	%	82.6	82.4	0.2
◇貯水槽水道管理者への戸別訪問件数	件/年	3,423	3,000	423
◆職員定数	名	1,249	1,249	—
◆企業債残高	億円	4,664	4,722	△58

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標

2 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 有収率、口座振替等利用率及び職員定数については、山間地域における上下水道事業を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、純利益は51億6,124万円となり、3年連続の黒字決算となった。

中期経営プラン（後期）の最終年度となる当年度は、配水管、浄水施設の改築更新を着実に進めるとともに、災害対策の強化に向けた取組として、主要管路における水道耐震管の布設等を行った。

また、営業所の再編に向けた取組として、右京営業所と西京営業所を統合し、西部営業所（右京区）を開設するとともに、北部営業所と左京営業所の統合に向けた取組を進めた。

これらの取組の結果、中期経営プラン（後期）で数値目標を定めた項目については、おおむね目標値を達成することができた。

水道料金収入の基となる有収水量は、前年度に比べて増加したものの、山間地域水道事業との統合の影響を除いて比較すると減少しており、節水型社会の定着などにより、水需要の減少傾向は続いている。

今後、老朽化した配水管や浄水施設の大規模な改築更新が必要であるが、企業債未償還残高は1,690億円を超えており、水道事業を取り巻く経営環境は依然、厳しいものがある。

そうした中、平成30年3月に策定された平成30年度以降の10年間の取組をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン —あすをつくる—」の前期5箇年の実施計画である「中期経営プラン（2018-2022）」において、当該プランに掲げる取組を行わなければ、今後5箇年で配水管の更新のために資産維持費として確保する必要がある100億円のうち約40億円が不足する見通しであることが示されており、更なる経営基盤の強化が求められる状況にある。

については、将来的に増加する更新需要等に備え、経営の効率化及び財政基盤の強化の取組を着実に推進し、資産維持費を確保するとともに、今後10年間で上下水道局の技術系職員の4割が退職見込みであることを見据え、「企業力向上プラン（2018-2027）」に基づき、次代を担う職員への技術継承等人材育成の取組を推進するなど、市民の生活を支える重要なライフラインである水道を将来にわたり守り続けられるよう、「中期経営プラン（2018-2022）」に掲げられている取組を着実に実施されたい。

—水道—

公共下水道事業

第2 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,584haで、前年度に比べ317ha増加し、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は、1億8,138万 m^3 で、節水型社会の定着により水需要が減少したことなどから当年度は前年度に比べ18万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は、3億1,265万 m^3 で、前年度に比べ928万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,467,219	1,465,994	1,471,737	1,469,360	1,466,937	△2,423	△0.2
処理区域人口	人	1,459,500	1,459,200	1,465,000	1,462,500	1,460,200	△2,300	△0.2
人口普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	741,877	748,534	754,342	759,633	766,356	6,723	0.9
事業計画区域面積	ha	15,716	15,725	15,725	15,725	16,035	310	2.0
整備区域面積	ha	15,251	15,261	15,266	15,267	15,584	317	2.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	184,142,673	180,823,937	180,997,969	181,578,804	181,389,437	△189,367	△0.1
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	313,709,550	308,106,670	330,824,960	321,947,520	312,657,531	△9,289,989	△2.9
1日処理能力	m^3	1,255,000	1,255,000	1,305,000	1,305,000	1,266,650	△38,350	△2.9
1日平均処理量	m^3	859,480	844,130	903,890	882,048	856,596	△25,452	△2.9
施設利用率	%	68.5	67.3	69.3	67.6	67.6	—	—
整備管きょ延長	m	4,082,182	4,088,813	4,097,622	4,103,948	4,210,701	106,753	2.6
幹線	m	448,633	452,454	458,004	459,475	476,073	16,598	3.6
支線	m	3,633,549	3,636,359	3,639,618	3,644,473	3,734,628	90,155	2.5

注1 人口普及率 = (処理区域人口 / 市内総人口) × 100

2 施設利用率 = (1日平均処理量 / 1日処理能力) × 100

3 支線には側溝の延長を含まない。

—公共下水道—

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額524億9,700万円に対して決算額526億5,985万円で、収入率は100.3%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額480億7,500万円に対して決算額481億1,931万円で、執行率は100.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位:千円,%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	52,497,000	100.0	52,659,851	100.0	162,851	100.3
事業収益	44,369,080	84.5	44,569,756	84.6	200,676	100.5
事業外収益	8,127,920	15.5	8,090,094	15.4	△37,825	99.5
公共下水道事業費用	48,075,000	100.0	48,119,313	100.0	44,313	100.1
事業費用	41,254,648	85.8	41,351,889	85.9	97,241	100.2
事業外費用	6,820,352	14.2	6,767,423	14.1	△52,928	99.2

イ 資本的収支

資本的収入は予算額250億7,269万円に対して決算額195億4,916万円で、収入率は78.0%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が142億2,900万円で資本的収入の72.8%を占めている。また、臨時財政特例債元金分出资金等の一般会計からの出資金が18億8,732万円で資本的収入の9.7%を占め、国庫補助金が30億1,747万円で資本的収入の15.4%を占めている。

資本的支出は予算額504億162万円に対して決算額450億469万円で、執行率は89.3%となっている。これは、主として建設改良費のうち53億4,858万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が175億8,397万円で資本的支出の39.1%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として伏見第3導水きょ公共下水道工事の17億9,036万円、経年管老朽化対策公共下水道工事の9億3,278万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター汚泥濃縮・消化タンク築造工事の13億1,084万円等となっている。また、企業債償還金が274億549万円で資本的支出の60.9%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額254億5,553万円については、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	25,072,695	100.0	19,549,164	100.0	△5,523,531	78.0
公共下水道事業 資本的収入	25,038,140	99.9	19,547,259	100.0	△5,490,880	78.1
企 業 債	17,733,000	70.7	14,229,000	72.8	△3,504,000	80.2
出 資 金	1,909,770	7.6	1,887,320	9.7	△22,449	98.8
国庫補助金	5,071,455	20.2	3,017,477	15.4	△2,053,978	59.5
工事負担金	233,818	0.9	324,894	1.7	91,076	139.0
分 担 金	4,350	0.0	4,515	0.0	165	103.8
基金収入	2,236	0.0	541	0.0	△1,694	24.2
基金繰入金	80,288	0.3	80,287	0.4	0	100.0
その他資本的収入	3,223	0.0	3,222	0.0	0	100.0
水洗便所築造工事資金貸付 事業資本的収入	34,555	0.1	1,904	0.0	△32,650	5.5
貸付金回収金	34,555	0.1	1,904	0.0	△32,650	5.5
資 本 的 支 出	50,401,622	100.0	45,004,698	100.0	△5,396,923	89.3
公共下水道事業 資本的支出	50,367,067	99.9	44,990,014	100.0	△5,377,052	89.3
建設改良費	22,959,331	45.6	17,583,973	39.1	△5,375,358	76.6
企業債償還金	27,405,500	54.4	27,405,499	60.9	0	100.0
投 資	2,236	0.0	541	0.0	△1,694	24.2
水洗便所築造工事資金貸付 事業資本的支出	34,555	0.1	14,684	0.0	△19,871	42.5
貸 付 金	34,555	0.1	14,684	0.0	△19,871	42.5

資本的収入(19,549,164千円)－資本的支出(45,004,698千円)＝資本的収支不足額(△25,455,534千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	伏見第3導水きよ公共下水道工事	1,790,365
	経年管老朽化対策公共下水道工事	932,788
	管路地震対策公共下水道工事	775,541
	津知橋幹線公共下水道工事	548,287
	淀本町雨水整備公共下水道工事	388,783
	山科川13-1号雨水幹線公共下水道工事	381,838
	新川6号排水区公共下水道工事	373,653
	朱雀1号分水人孔築造工事	220,523
ポンプ場建設事業	マンホールポンプ場テレメータ装置更新工事	98,052
終末処理場建設事業	鳥羽水環境保全センター 汚泥濃縮・消化タンク築造工事	1,310,846
	伏見水環境保全センター 合流系最初ちんでん池築造工事	1,150,641
	鳥羽水環境保全センター 受電所受変電設備工事	848,330
	鳥羽水環境保全センター E-1系自家発電設備工事	693,483
	鳥羽水環境保全センター 汚泥消化タンク機械設備工事	563,612
	鳥羽水環境保全センター 水処理第2課監視制御設備工事	420,082
	鳥羽水環境保全センター 汚泥濃縮・消化タンク電気設備工事	387,763

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など202億5,902万円、その他、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金など3億9,834万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金等出資金など18億8,732万円、その他、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金310万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で221億4,634万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に50億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に20億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	20,259,024	38.5	19,984,416	38.1	274,608	1.4
	その他の会計	398,346	0.8	510,014	1.0	△111,668	△21.9
	合計	20,657,370	39.2	20,494,430	39.1	162,939	0.8
資本的収入への繰入額	一般会計	1,887,320	9.7	1,219,937	5.8	667,383	54.7
	その他の会計	3,103	0.0	17,659	0.1	△14,556	△82.4
	合計	1,890,423	9.7	1,237,596	5.9	652,827	52.7

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、508億4,064万円となっており、前年度と比べると2億3,484万円増加している。これは、事業収益が他会計負担金の増加などにより1億3,341万円増加したほか、事業外収益が長期前受金戻入益の増加などにより1億142万円増加したことによるものである。

総費用は、463億10万円となっており、前年度と比べると3億8,369万円増加している。これは、下水処理費及び減価償却費が増加したことなどにより事業費用が9億9,003万円増加した一方、支払利息が減少したことなどにより事業外費用が3億5,670万円減少したこと、特別損失が生じなかったことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	50,840,640	100.0	50,605,795	100.0	234,844	0.5
事 業 収 益	42,753,606	84.1	42,620,187	84.2	133,418	0.3
下 水 道 使 用 料	22,166,543	43.6	22,227,682	43.9	△61,139	△0.3
他 会 計 負 担 金	20,099,807	39.5	19,807,148	39.1	292,658	1.5
そ の 他 事 業 収 益	487,255	1.0	585,356	1.2	△98,100	△16.8
事 業 外 収 益	8,087,033	15.9	7,985,607	15.8	101,425	1.3
受 取 利 息	6,644	0.0	6,065	0.0	579	9.5
他 会 計 負 担 金	155,138	0.3	165,975	0.3	△10,837	△6.5
他 会 計 補 助 金	—	—	7,094	0.0	△7,094	皆減
国 庫 補 助 金	5,350	0.0	4,868	0.0	481	9.9
府 補 助 金	793	0.0	1,279	0.0	△485	△38.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	7,839,197	15.4	7,741,528	15.3	97,668	1.3
雑 収 益	79,910	0.2	58,796	0.1	21,113	35.9
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 費 用	46,300,102	100.0	45,916,407	100.0	383,694	0.8
事 業 費 用	40,622,246	87.7	39,632,208	86.3	990,038	2.5
下 水 道 維 持 費	2,534,069	5.5	2,301,671	5.0	232,398	10.1
下 水 処 理 費	8,206,322	17.7	7,876,526	17.2	329,796	4.2
業 務 費	1,246,928	2.7	1,242,403	2.7	4,524	0.4
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	157,495	0.3	151,326	0.3	6,169	4.1
総 係 費	1,092,764	2.4	994,146	2.2	98,618	9.9
減 価 償 却 費	27,001,901	58.3	26,526,782	57.8	475,119	1.8
資 産 減 耗 費	382,763	0.8	539,351	1.2	△156,587	△29.0
事 業 外 費 用	5,677,856	12.3	6,034,559	13.1	△356,703	△5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,443,323	11.8	5,821,103	12.7	△377,779	△6.5
繰 延 勘 定 償 却	—	—	3,181	0.0	△3,181	皆減
雑 支 出	234,532	0.5	210,274	0.5	24,257	11.5
特 別 損 失	—	—	249,639	0.5	△249,639	皆減
経 常 損 益	4,540,537		4,939,027		△398,489	△8.1
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		△249,639		249,639	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	4,540,537		4,689,387		△148,850	△3.2

注 経常損益 = (事業収益 + 事業外収益) - (事業費用 + 事業外費用)

—公共下水道—

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において21億3,136万円の事業利益が生じ、前年度に比べて8億5,661万円減少している。また、事業外損益において24億917万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて4億5,812万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、45億4,053万円の純利益が生じ、8年連続の黒字決算となった。これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は83億1,013万円となり、減債積立金として35億9,258万円、資本金として47億1,755万円を処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	43,972,323	51,453,024	51,124,505	50,605,795	50,840,640	234,844	0.5
(1) 事業収益	43,661,508	42,919,102	42,942,316	42,620,187	42,753,606	133,418	0.3
(2) 事業外収益	310,815	8,191,658	8,182,189	7,985,607	8,087,033	101,425	1.3
(3) 特別利益	—	342,263	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	39,948,507	50,323,640	46,392,742	45,916,407	46,300,102	383,694	0.8
(4) 事業費用	32,587,681	39,465,843	39,806,937	39,632,208	40,622,246	990,038	2.5
(5) 事業外費用	7,360,825	6,991,098	6,585,805	6,034,559	5,677,856	△356,703	△5.9
(6) 特別損失	—	3,866,698	—	249,639	—	△249,639	皆減
3 事業損益 (1)-(4)	11,073,826	3,453,258	3,135,378	2,987,979	2,131,360	△856,619	△28.7
4 事業外損益 (2)-(5)	△7,050,010	1,200,559	1,596,383	1,951,047	2,409,177	458,129	23.5
5 経常損益 3 + 4	4,023,816	4,653,818	4,731,762	4,939,027	4,540,537	△398,489	△8.1
6 特別損益 (3)-(6)	—	△3,524,434	—	△249,639	—	249,639	皆増
7 当年度純損益 5 + 6	4,023,816	1,129,383	4,731,762	4,689,387	4,540,537	△148,850	△3.2
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	28,545,105	1,129,383	3,794,916	3,769,601	△25,315	△0.7
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	4,023,816	29,674,489	5,861,145	8,484,303	8,310,138	△174,165	△2.1
11 利益剰余金処分量	4,023,816	29,674,489	5,861,145	8,484,303	8,310,138	△174,165	△2.1
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	—	—	—	—

注 平成29年度の利益剰余金処分量及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は109.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

また、経常収益率は109.8%となり、前年度に比べ1.0ポイント下降し、事業収益率は105.2%となり、前年度に比べ2.3ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、支払利息は下降しているが、人件費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総収益率	110.1	102.2	110.2	110.2	109.8	△0.4	総収益/総費用	
経常収益率	110.1	110.0	110.2	110.8	109.8	△1.0	経常収益/経常費用	
事業収益率	134.0	108.7	107.9	107.5	105.2	△2.3	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	10.2	7.9	8.0	8.1	8.1	—	人件費/経常収益
	委 託 料	6.1	5.6	5.7	5.9	6.7	0.8	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.7	1.1	1.1	1.3	1.7	0.4	修繕費/経常収益
	動 力 費	3.4	3.0	3.0	2.5	2.7	0.2	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	44.3	51.6	52.0	52.4	53.1	0.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	16.3	13.3	12.5	11.5	10.7	△0.8	支払利息/経常収益

注 平成25年度の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、7,248億5,939万円となっており、前年度と比べると37億8,260万円減少している。これは、現金預金の減少などにより流動資産が43億8,938万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,859億1,921万円となっており、前年度と比べると115億1,464万円減少している。これは、企業債の減少などにより固定負債が189億2,894万円、長期前受金の収益化により繰延収益が11億5万円、それぞれ減少したほか、流動負債が企業債償還積立金の増加などにより85億1,436万円増加したことによるものである。

また、資本は、2,389億4,017万円となっており、前年度と比べると77億3,204万円増加している。これは、一般会計からの出資金を18億8,732万円繰り入れたこと、当年度純利益を45億4,053万円計上したこと及び特定環境保全公共下水道事業との経営統合により13億76万円増加したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	724,859,392	100.0	728,641,997	100.0	△3,782,604	△0.5
固 定 資 産	700,324,508	96.6	699,717,724	96.0	606,784	0.1
有 形 固 定 資 産	694,025,617	95.7	693,514,952	95.2	510,664	0.1
無 形 固 定 資 産	5,867,988	0.8	5,963,646	0.8	△95,657	△1.6
投資その他の資産	430,902	0.1	239,125	0.0	191,777	80.2
(うち貸倒引当金)	(△8,192)	(0.0)	(△24,133)	(0.0)	(15,941)	△66.1
流 動 資 産	24,534,884	3.4	28,924,273	4.0	△4,389,388	△15.2
現 金 預 金	17,074,763	2.4	20,628,812	2.8	△3,554,049	△17.2
未 収 金	4,365,138	0.6	3,048,383	0.4	1,316,754	43.2
(うち貸倒引当金)	(△25,281)	(0.0)	(△28,030)	(0.0)	(2,748)	(△9.8)
貯 蔵 品	13,123	0.0	12,859	0.0	264	2.1
保 管 有 価 証 券	195,000	0.0	195,000	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	2,000,000	0.3	4,000,000	0.5	△2,000,000	△50.0
前 払 金	886,814	0.1	1,038,999	0.1	△152,185	△14.6
未 収 収 益	44	0.0	217	0.0	△173	△79.5
負 債	485,919,213	67.0	497,433,860	68.3	△11,514,647	△2.3
固 定 負 債	271,223,028	37.4	290,151,976	39.8	△18,928,948	△6.5
企 業 債	263,851,580	36.4	275,214,056	37.8	△11,362,475	△4.1
企業債償還積立金	4,091,856	0.6	11,712,368	1.6	△7,620,511	△65.1
リ ー ス 債 務	89,121	0.0	81,557	0.0	7,563	9.3
引 当 金	3,190,470	0.4	3,143,994	0.4	46,475	1.5
流 動 負 債	47,817,839	6.6	39,303,479	5.4	8,514,360	21.7
企 業 債	31,092,972	4.3	26,190,222	3.6	4,902,750	18.7
企業債償還積立金	8,657,462	1.2	2,176,382	0.3	6,481,080	297.8
リ ー ス 債 務	60,930	0.0	55,835	0.0	5,094	9.1
未 払 金	6,624,200	0.9	9,476,552	1.3	△2,852,351	△30.1
未 払 費 用	299,754	0.0	332,279	0.0	△32,524	△9.8
前 受 金	426,353	0.1	439,705	0.1	△13,352	△3.0
預 り 金	111,185	0.0	98,062	0.0	13,122	13.4
預 り 有 価 証 券	195,000	0.0	195,000	0.0	—	—
引 当 金	349,980	0.0	339,439	0.0	10,541	3.1
繰 延 収 益	166,878,345	23.0	167,978,403	23.1	△1,100,058	△0.7
長 期 前 受 金	363,216,094	50.1	357,384,074	49.0	5,832,020	1.6
収 益 化 累 計 額	△196,337,749	△27.1	△189,405,670	△26.0	△6,932,078	3.7
資 本	238,940,179	33.0	231,208,137	31.7	7,732,042	3.3
資 本 金	222,290,158	30.7	214,749,144	29.5	7,541,013	3.5
資 本 金	222,290,158	30.7	214,749,144	29.5	7,541,013	3.5
剰 余 金	16,650,020	2.3	16,458,992	2.3	191,028	1.2
資 本 剰 余 金	8,339,881	1.2	7,974,688	1.1	365,193	4.6
利益剰余金(△欠損金)	8,310,138	1.1	8,484,303	1.2	△174,165	△2.1
負 債 資 本 合 計	724,859,392	100.0	728,641,997	100.0	△3,782,604	△0.5

イ 企業債の状況

当年度は特定環境保全公共下水道事業の経営統合により67億1,677万円増加したこと、新たに142億2,900万円を発行し、285億4,493万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は75億9,915万円減少し、3,076億9,387万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.42年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.09ポイント下降し、1.64%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減額
特定環境保全公共下水道事業との経営統合による増加額	—	—	—	—	6,716,773	6,716,773
企業債発行額	15,925,000	13,921,000	14,988,000	14,167,000	14,229,000	62,000
企業債元金償還額	28,583,862	25,074,010	30,369,332	24,092,702	28,544,931	4,452,228
企業債未償還残高	351,753,074	340,600,064	325,218,731	315,293,029	307,693,871	△7,599,157

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が238億7,482万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が142億197万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により、資金が132億2,690万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は35億5,404万円となり、資金期末残高は170億7,476万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,540,537
減価償却費	27,001,901
固定資産除却費	371,076
引当金の増加(△は減少)	57,017
長期前受金戻入益	△7,839,197
受取利息	△6,644
支払利息及び企業債取扱諸費	5,443,323
未収金の増加(△は増加)	△528,388
貯蔵品の増加(△は増加)	△264
未払金の増加(△は減少)	291,374
預り金の増加(△は減少)	13,122
小計	29,343,859
利息の受取額	6,817
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,475,848
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	23,874,828
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,207,389
無形固定資産の取得による支出	△396,800
国庫補助金による収入	3,017,477
工事負担金による収入	299,765
分担金による収入	4,265
基金運用等による収入	541
基金の造成による支出	△541
基金からの繰入による収入	80,287
その他資本的収入	12,657
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	1,741
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△13,979
他会計への短期貸付けの返済による収入	66,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△64,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△14,201,975
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,229,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△28,544,931
一般会計からの出資による収入	1,152,592
リース債務の償還による支出	△63,563
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△13,226,902
資金増加額(又は減少額)	△3,554,049
資金期首残高	20,628,812
資金期末残高	17,074,763

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は51.3%となり、前年度に比べ22.3ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は103.4%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は56.0%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	369.2	75.8	78.1	73.6	51.3	△22.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.6	101.4	101.1	101.5	103.4	1.9	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	59.8	52.4	53.9	54.8	56.0	1.2	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成25年度の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその最終年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①下水道管路・施設の改築更新及び施設規模の適正化の推進、②下水道管路・施設の耐震化をはじめとする災害対策の推進、③下水の高度処理の推進、合流式下水道の改善及び下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、④料金施策の推進等、お客さま満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

さらに、山間地域における下水道事業を将来にわたり安定的に運営するため、特定環境保全公共下水道事業と公共下水道事業を経営統合し、一体的な運営を行った。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プラン（後期）では、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、21項目について、平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の最終年度となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた下水道事業に係る12項目のうち、下水道管路調査・改善率をはじめ、下水道管路地震対策率、雨水整備率（10年確立降雨対応等）等の11項目について、目標を達成した。

しかしながら、合流式下水道改善率については、地盤条件の影響で対象工事の進捗が遅れたことにより目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単 位	平成29年度		
		実績	目標	比較
◇下水道管路調査・改善率	%	0.7	0.7	—
◇下水道管路地震対策率	%	88.4	87.7	0.7
◇下水道施設(建築)の耐震化率	%	83.9	83.9	—
◇雨水整備率(10年確率降雨対応)	%	28.0	28.0	—
◇高度処理人口普及率	%	53.2	53.2	—
◇合流式下水道改善率	%	63.1	66.2	△3.1
◇雨水吐改善率	%	100.0	100.0	—
◇下水道人口普及率	%	99.5	99.5	—
◆太陽光発電出力	KW	3,800	3,800	—
◆口座振替等利用率	%	82.6	82.4	0.2
◆職員定数	名	1,249	1,249	—
◆企業債残高	億円	4,664	4,722	△58

注1 ◇は下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標

2 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 下水道人口普及率及び職員定数は、山間地域における上下水道事業を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、純利益は45億4,053万円となり、8年連続の黒字決算となった。

また、中期経営プラン（後期）で数値目標を定めた項目については、地盤条件の影響で対象工事の進捗に遅れが生じたことにより、合流式下水道改善率が目標値に達しなかったものの、その他の項目はすべて達成することができた。

経営状況は堅調に推移しているように見受けられる。しかし、企業債未償還残高は、一般会計で負担するものも含めると、3,000億円を超えており、また、下水道使用料収入は、節水型社会の定着による水需要の減少により、引き続き、減少が見込まれている。さらに、社会的影響度の高い重要な下水道管路の耐震性向上や雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備による浸水対策が求められていることに加え、今後、老朽化した下水道管路施設の大規模な更新も必要となる。そうした中、平成30年3月に策定された平成30年度以降の10年間の取組をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン - あすをつくる -」の前期5箇年の実施計画である「中期経営プラン（2018-2022）」において、当該プランに掲げる取組を行わなければ、今後5箇年で企業債償還や将来の下水道管路の更新等のために積立金として確保する必要がある160億円のうち約20億円が不足する見通しであることが示されており、更なる経営基盤の強化が求められる状況にある。

については、将来的に増加する更新需要等に備え、経営の効率化及び財政基盤の強化の取組を着実に推進し、積立金を確保するとともに、今後10年間で上下水道局の技術系職員の4割が退職見込みであることを見据え、「企業力向上プラン（2018-2027）」に基づき、次代を担う職員への技術継承等人材育成の取組を推進するなど、市民の生活を支える重要なライフラインである下水道を未来にしっかりとつなぎ、安全・安心で持続可能なサービスを確実に提供できるよう、「中期経営プラン（2018-2022）」に掲げられている取組を着実に実施されたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第3 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,195万5,181kmで前年度に比べ34万8,627km増加している。

また、旅客数は、1億3,420万9,723人で前年度に比べ187万5,725人増加している。このうち、定期は3,280万6,002人で前年度に比べ122万8,245人増加し、定期外は7,456万7,056人で前年度に比べ65万1,720人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億737万3,058人となり、前年度に比べ187万9,965人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,683万6,665人で、前年度に比べ4,240人減少している。1日当たりの旅客数は36万7,698人で、前年度に比べ5,139人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数	日		365	365	366	365	365	—	—
営 業 キ ロ 数	km		310.5	311.9	314.2	314.2	317.5	3.3	1.1
在 籍 車 両 数	両		788	794	804	808	818	10	1.2
使 用 車 両 数 (1 日 平 均)	両		246,425 (675)	256,502 (703)	259,339 (709)	265,437 (727)	266,877 (731)	1,440 (4)	0.5 (0.6)
走 行 キ ロ 数 (1 日 平 均)	km		29,618,065 (81,145)	30,761,055 (84,277)	31,223,431 (85,310)	31,606,554 (86,593)	31,955,181 (87,548)	348,627 (955)	1.1 (1.1)
旅 客 数	定 期	人	27,474,108	30,172,975	30,612,127	31,577,757	32,806,002	1,228,245	3.9
	定 期 外	人	64,502,223	67,391,046	71,634,764	73,915,336	74,567,056	651,720	0.9
	そ の 他	人	26,851,290	26,852,820	26,927,709	26,840,905	26,836,665	△4,240	△0.0
	合 計 (1 日 平 均)	人	118,827,621 (325,555)	124,416,841 (340,868)	129,174,600 (352,936)	132,333,998 (362,559)	134,209,723 (367,698)	1,875,725 (5,139)	1.4 (1.4)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額222億円に対して決算額229億7,394万円で、収入率は103.5%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額215億5,700万円に対して決算額204億2,793万円で、執行率は94.8%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	22,200,000	100.0	22,973,944	100.0	773,944	103.5
営業収益	21,966,681	98.9	22,593,020	98.3	626,339	102.9
営業外収益	233,319	1.1	254,001	1.1	20,682	108.9
特別利益	—	—	126,922	0.6	126,922	—
自動車運送事業費用	21,557,000	100.0	20,427,933	100.0	△1,129,066	94.8
営業費用	20,847,390	96.7	19,719,213	96.5	△1,128,176	94.6
営業外費用	708,726	3.3	708,719	3.5	△6	100.0
予備費	884	0.0	—	—	△884	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額6億3,100万円に対して決算額3億9,792万円で、収入率は63.1%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が3億6,300万円で資本的収入の91.2%を占めている。

資本的支出は予算額51億2,800万円に対して決算額48億1,479万円で、執行率は93.9%となっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が21億1,765万円で資本的支出の44.0%を占めており、内訳はバス車両新造の9億5,037万円、烏丸営業所・北大路バスターミナル各種設備更新工事の2億4,376万円等となっている。また、企業債償還金は、13億8,714万円で資本的支出の28.8%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額44億1,687万円については、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	631,000	100.0	397,924	100.0	△233,075	63.1
企 業 債	498,000	78.9	363,000	91.2	△135,000	72.9
補 助 金	132,130	20.9	34,023	8.6	△98,107	25.7
そ の 他 資 本 収 入	870	0.1	901	0.2	31	103.7
資 本 的 支 出	5,128,000	100.0	4,814,798	100.0	△313,201	93.9
建 設 改 良 費	2,380,857	46.4	2,117,655	44.0	△263,201	88.9
企 業 債 償 還 金	1,387,143	27.1	1,387,142	28.8	0	100.0
出 資 金	1,190,000	23.2	1,190,000	24.7	—	100.0
納 付 金	120,000	2.3	120,000	2.5	—	100.0
予 備 費	50,000	1.0	—	—	△50,000	—

資本的収入(397,924千円)－資本的支出(4,814,798千円)＝資本的収支不足額(△4,416,873千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両（新造大型ノンステップバス 42両）	950,373
	烏丸営業所・北大路バスターミナル各種設備更新工事	243,765
	バス運行総合システム（実績系）サーバー更新	209,800
	自動車整備工場屋根外壁改修工事	87,558
	一日乗車券カード価格改定及びスルッとKANSAIカード 利用停止に伴うソフト改修	77,578
	バス車内案内モニター増設	75,226

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億5,786万円など41億6,051万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から303万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に85億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に61億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	4,160,514	18.1	4,158,877	18.5	1,636	0.0
	その他の会計	3,038	0.0	3,203	0.0	△165	△5.2
	合計	4,163,553	18.1	4,162,081	18.5	1,471	0.0
資本的収入への繰入額	一般会計	—	—	7,855	1.4	△7,855	皆減
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	7,855	1.4	△7,855	皆減

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、216億3,643万円となっており、前年度と比べると4億2,847万円増加している。これは、一般路線旅客運送収益の増加などにより営業収益が2億8,291万円増加したほか、損害賠償金による特別利益が1億1,752万円生じたことなどによるものである。

総費用は、192億5,033万円となっており、前年度と比べると7億2,934万円増加している。これは、運転費が増加したことなどにより営業費用が6億9,533万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	21,636,435	100.0	21,207,959	100.0	428,476	2.0
営 業 収 益	21,265,835	98.3	20,982,925	98.9	282,910	1.3
運 送 収 益	20,245,446	93.6	19,955,355	94.1	290,091	1.5
運 送 雑 収 益	1,020,389	4.7	1,027,570	4.8	△7,180	△0.7
営 業 外 収 益	253,079	1.2	225,033	1.1	28,045	12.5
他 会 計 補 助 金	2,652	0.0	460	0.0	2,191	476.0
府 補 助 金	10,005	0.0	9,887	0.0	118	1.2
長 期 前 受 金 戻 入	195,836	0.9	182,974	0.9	12,861	7.0
雑 収 益	30,168	0.1	31,285	0.1	△1,117	△3.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,417	0.1	426	0.0	13,991	著増
特 別 利 益	117,520	0.5	—	—	117,520	皆増
総 費 用	19,250,330	100.0	18,520,980	100.0	729,349	3.9
営 業 費 用	18,996,487	98.7	18,301,155	98.8	695,331	3.8
構 築 物 保 存 費	190,475	1.0	187,846	1.0	2,629	1.4
車 両 保 存 費	1,556,366	8.1	1,540,118	8.3	16,247	1.1
運 転 費	8,336,437	43.3	7,968,837	43.0	367,599	4.6
運 輸 管 理 費	6,671,811	34.7	6,567,211	35.5	104,599	1.6
一 般 管 理 費	658,382	3.4	588,703	3.2	69,678	11.8
減 価 償 却 費	1,583,014	8.2	1,448,437	7.8	134,577	9.3
営 業 外 費 用	253,843	1.3	219,824	1.2	34,018	15.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,969	0.2	43,083	0.2	△7,114	△16.5
雑 支 出	217,873	1.1	176,741	1.0	41,132	23.3
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
経 常 損 益	2,268,584		2,686,978		△418,393	△15.6
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	117,520		—		117,520	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	2,386,105		2,686,978		△300,872	△11.2

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

—自動車運送—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において22億6,934万円の営業利益が生じ、前年度に比べて4億1,242万円減少している。また、営業外損益において、76万円の営業外損失が生じ、前年度に比べて597万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、23億8,610万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は85億1,195万円となり、建設改良積立金として10億7,101万円、交通事業経営基盤安定化積立金として11億9,000万円、一般会計納付金として1億2,000万円、資本金として10億5,785万円を処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	19,689,096	20,051,171	20,777,576	21,207,959	21,636,435	428,476	2.0
(1) 営業収益	18,916,248	19,655,888	20,406,260	20,982,925	21,265,835	282,910	1.3
(2) 営業外収益	664,571	395,283	371,316	225,033	253,079	28,045	12.5
(3) 特別利益	108,276	—	—	—	117,520	117,520	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	16,833,662	21,552,589	18,396,559	18,520,980	19,250,330	729,349	3.9
(4) 営業費用	16,633,988	17,399,687	18,182,972	18,301,155	18,996,487	695,331	3.8
(5) 営業外費用	199,674	245,197	213,587	219,824	253,843	34,018	15.5
(6) 特別損失	—	3,907,704	—	—	—	—	—
3 営業損益 (1) - (4)	2,282,260	2,256,200	2,223,288	2,681,769	2,269,348	△412,420	△15.4
4 営業外損益 (2) - (5)	464,897	150,086	157,728	5,208	△763	△5,972	△114.7
5 経常損益 3 + 4	2,747,157	2,406,286	2,381,016	2,686,978	2,268,584	△418,393	△15.6
6 特別損益 (3) - (6)	108,276	△3,907,704	—	—	117,520	117,520	皆増
7 当年度純損益 5 + 6	2,855,433	△1,501,417	2,381,016	2,686,978	2,386,105	△300,872	△11.2
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	3,438,875	5,067,995	1,629,119	47.4
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	738,693	—	—	1,057,858	1,057,858	皆増
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	1,820,582	1,057,858	3,438,875	6,125,853	8,511,958	2,386,105	39.0
11 利益剰余金処分額	—	—	—	1,057,858	3,438,875	2,381,016	225.1
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10 - 11	1,820,582	1,057,858	3,438,875	5,067,995	5,073,083	5,088	0.1

注 平成29年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は112.4%となり、前年度に比べ2.1ポイント下降している。経常収益率は111.8%となり、前年度に比べ2.7ポイント下降している。営業収益率は111.9%となり、前年度に比べ2.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、支払利息を除くすべての項目で上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	117.0	93.0	112.9	114.5	112.4	△2.1	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	116.3	113.6	112.9	114.5	111.8	△2.7	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	113.7	113.0	112.2	114.7	111.9	△2.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	34.9	34.2	34.6	35.0	35.1	0.1	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	3.4	3.0	4.1	3.6	3.8	0.2	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	7.9	7.9	5.9	5.2	6.1	0.9	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	26.2	27.5	27.2	27.3	27.5	0.2	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	4.5	6.2	7.0	6.8	7.4	0.6	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	—	支払利息/経常収益

注 平成 25 年度の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、324億8,160万円となっており、前年度と比べると10億1,539万円増加している。これは、投資その他の資産の増加などにより固定資産が14億6,082万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、143億8,838万円となっており、前年度と比べると13億7,070万円減少している。これは、企業債の減少などにより固定負債が8億7,655万円減少したほか、未払金の減少などにより流動負債が3億3,802万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、180億9,322万円となっており、前年度と比べると23億8,610万円増加している。これは、当年度純利益を23億8,610万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	32,481,609	100.0	31,466,210	100.0	1,015,398	3.2
固 定 資 産	24,293,151	74.8	22,832,328	72.6	1,460,822	6.4
有 形 固 定 資 産	22,958,741	70.7	22,549,821	71.7	408,919	1.8
無 形 固 定 資 産	60,566	0.2	73,854	0.2	△13,288	△18.0
建 設 仮 勘 定	72,842	0.2	197,652	0.6	△124,809	△63.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,201,000	3.7	11,000	0.0	1,190,000	著増
流 動 資 産	8,188,458	25.2	8,633,881	27.4	△445,423	△5.2
現 金 預 金	182,669	0.6	153,906	0.5	28,762	18.7
未 収 金	1,688,845	5.2	1,573,538	5.0	115,306	7.3
貯 蔵 品	96,943	0.3	106,436	0.3	△9,492	△8.9
貸 付 金	6,100,000	18.8	6,800,000	21.6	△700,000	△10.3
そ の 他 流 動 資 産	120,000	0.4	—	—	120,000	皆増
負 債	14,388,382	44.3	15,759,089	50.1	△1,370,706	△8.7
固 定 負 債	6,365,530	19.6	7,242,088	23.0	△876,558	△12.1
企 業 債	3,014,798	9.3	3,993,183	12.7	△978,385	△24.5
引 当 金	3,350,732	10.3	3,248,905	10.3	101,827	3.1
流 動 負 債	6,005,616	18.5	6,343,642	20.2	△338,025	△5.3
企 業 債	1,341,385	4.1	1,387,142	4.4	△45,757	△3.3
未 払 金	3,519,655	10.8	3,829,115	12.2	△309,459	△8.1
預 り 金	193,109	0.6	191,113	0.6	1,995	1.0
前 受 金	447,683	1.4	441,785	1.4	5,897	1.3
引 当 金	503,782	1.6	489,607	1.6	14,175	2.9
リ ー ス 債 務	—	—	4,876	0.0	△4,876	皆減
繰 延 収 益	2,017,235	6.2	2,173,358	6.9	△156,123	△7.2
長 期 前 受 金	2,017,235	6.2	2,173,358	6.9	△156,123	△7.2
資 本	18,093,226	55.7	15,707,120	49.9	2,386,105	15.2
資 本 金	8,827,690	27.2	8,827,690	28.1	—	—
資 本 金	8,827,690	27.2	8,827,690	28.1	—	—
剰 余 金	9,265,536	28.5	6,879,430	21.9	2,386,105	34.7
資 本 剰 余 金	753,577	2.3	753,577	2.4	—	—
利益剰余金(△欠損金)	8,511,958	26.2	6,125,853	19.5	2,386,105	39.0
負 債 資 本 合 計	32,481,609	100.0	31,466,210	100.0	1,015,398	3.2

イ 企業債の状況

当年度は新たに3億6,300万円を発行し、13億8,714万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は10億2,414万円減少し、43億5,618万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は4.72年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.02ポイント上昇し、0.70%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項	目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度
							増△減額
企 業 債	発 行 額	1,155,000	1,665,000	1,017,000	481,000	363,000	△118,000
	元金償還額	1,127,232	835,202	951,419	1,248,804	1,387,142	138,338
	未償還残高	5,252,753	6,082,550	6,148,130	5,380,326	4,356,183	△1,024,142

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が38億5,168万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計への短期貸付金の減少等により増加した一方で、有形固定資産の取得による支出や他会計への出資による支出により、資金が26億7,431万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により増加した一方で、企業債の償還等により、資金が11億4,861万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は2,876万円となり、資金期末残高は1億8,266万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位：千円)
区 分	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,386,105
	減価償却費	1,583,014
	固定資産除却費	108,426
	引当金の増加(△は減少)	116,002
	長期前受金戻入	△195,836
	受取利息	△14,417
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,969
	未収金の増加(△は増加)	△155,071
	貯蔵品の減少(△は増加)	9,492
	未払金の減少(△は減少)	△8,338
	預り金の増加(△は減少)	1,995
	前受金の増加(△は減少)	5,897
	小計	3,873,240
	利息の受取額	14,413
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△35,968
	業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	3,851,685
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,258,939
	他会計補助金による収入	7,855
	国庫補助金による収入	41,477
	府補助金による収入	3,927
	工事負担金による収入	20,532
	その他資本収入	835
	他会計への出資による支出	△1,190,000
	他会計への短期貸付金の減少(△は増加)	700,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△2,674,312
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	363,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,387,142
	リース債務の償還による支出	△4,467
	他会計への納付による支出	△120,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△1,148,610
	資金増加額(又は減少額)	28,762
	資金期首残高	153,906
	資金期末残高	182,669

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は 136.3%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、改善している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされているが、当年度は 91.8%となり、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は 61.9%となり、前年度に比べ 5.1 ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.9	104.0	94.7	90.9	91.8	0.9	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	69.1	50.3	52.7	56.8	61.9	5.1	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成 25 年度の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持している。

平成28年度に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年度～平成31年度）」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）では、更なる安全の徹底とお客様接遇向上、路線・ダイヤやICサービス充実等による利便性向上など7項目の重点取組を推進している。

イ 当年度の取組状況

更なる安全の徹底とお客様接遇の向上では、有責事故件数の更なる削減を図るため、安全運転訓練車の導入により安全運転研修を充実したほか、市バス車両設備について、新型車椅子固定ベルトの導入、前方確認補助のための車外ミラーの増設、夜間運行時の視認性を向上させる車両路肩灯のLED化を実施した。

路線・ダイヤの充実等による利便性向上では、平成29年3月のダイヤ改正で、西大路通をはじめとする市内の幹線道路を運行する系統の増便などを実施した。また、平成30年3月のダイヤ改正で、通勤・通学の利用者が多い系統の朝ラッシュ時間帯の増便などを実施するとともに、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充などを実施した。その他にも、平成29年4月から、ICOCA定期券の発売及びICカードによる乗継割引の運用を開始するなど、お客様サービスの拡充に取り組んだ。

バス待ち環境の向上では、地域や民間事業者の協力によるバス待ち空間「バスの駅」の設置をはじめ、市内周辺部等におけるバス停上屋の整備やソーラー式バス停照明の設置などを継続して実施した。

さらに、喫緊の課題である市バスの混雑緩和について、路線・ダイヤの充実だけでなく、洛バス100号系統において「前乗り後降り」方式の実証実験を実施し、本格実施に向けた検討を行ったほか、市バス・地下鉄を上手に活用し、より快適に市内を移動していただくことを目的として、平成30年3月から、バス一日券の価格適正化及び地下鉄・バス一日券等の値下げを行った。

また、市バス・地下鉄のネットワークを活用し、ひとと公共交通優先のまちづくりを一層推進するため、平成31年度までに「地下鉄・市バスお客様1日80万人」を達成することを目標として、新たな全庁組織である「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」の下、大政奉還150周年記念プロジェクトをはじめとした増客策に取り組むとともに、民間と行政の共汗による新たな組織「チーム『電車・バスに乗るっ』」を設立し、オール京都の体制で公共交通の更なる利用促進の取組を推進した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、市バスの路線・ダイヤの充実などに取り組んだことにより、22億6,858万円の経常利益を確保し、平成26年度から4年連続で、一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を堅持することができた。

お客様の更なる利便性の向上を図る取組については、I C O C A定期券の発売及びI Cカードによる乗継割引の運用を開始するとともに、魅力あるバス待ち環境の創出に向け「バスの駅」の設置やバス停上屋の整備などを進めた。また、喫緊の課題である市バスの混雑緩和について、「前乗り後降り」方式の実証実験を実施し、本格実施に向けた検討を行うとともに、市バス・地下鉄を活用した、より便利で快適な移動につなげるため、バス一日券の価格適正化及び地下鉄・バス一日券等の値下げを行った。

さらに、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標達成に向け、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や「チーム『電車・バスに乗るっ』」において、オール京都の体制で公共交通の更なる利用を促進する取組を推進したことにより、1日当たり旅客数は約36万8千人となり、前年度に比べて約5千人の増加、営業収益は約212億65百万円となり、前年度に比べて約2億82百万円の増収となった。

このように、積極的な増収増客策の推進により、旅客数や営業収益が堅調に推移している一方で、人件費や軽油価格の上昇に伴う燃料費の増加により営業費用が増加したことから、経常利益が前年度に比べて約4億18百万円の減少となった。また、現在策定中の「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019-2028）」（以下「経営ビジョン」という。）の骨子案では、全体の6割を超える530両の市バス車両の更新などに加え、輸送力の増強などの投資を行いながら事業を進めていく場合には、10年間で合計106億円の収支不足を見込んでいる。この収支不足を解消するためには、1日当たり旅客数では、当年度を約2万人上回る38万7千人に増加させる必要があるとしており、今後の経営状況は厳しさを増す見込みとなっている。

については、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標を達成し、今後も自立した経営を安定して継続できるよう、市バス・地下鉄中期経営方針に掲げる重点取組はもとより、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や「チーム『電車・バスに乗るっ』」による取組により一層注力されるとともに、運営コストや設備更新費用の抑制など、経費の削減にさらに努められたい。

また、経営ビジョンについては、市バス事業が将来にわたって安心・安全で市民の生活に欠くことのできない身近な公共交通機関としての役割を果たし続けることができるよう、自立した経営を堅持した安定的な財政運営に道筋をつけるものとして策定されたい。

高速鉄道事業

第4 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,085万2,908kmで前年度に比べ1万2,403km増加している。

また、旅客数は1億4,138万8,290人で、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」の下、全庁を挙げた取組などに加え、民間と行政の共汗による新たな組織「チーム『電車・バスに乗るっ』」による地下鉄駅周辺での集客イベントの開催などにより、前年度に比べ297万4,495人増加している。このうち、定期は5,585万703人で前年度に比べ192万2,736人増加している。定期外は7,709万9,112人で前年度に比べ105万6,000人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億3,294万9,815人となり、前年度に比べ297万8,736人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、843万8,475人で、前年度に比べ4,241人減少している。1日当たりの旅客数は38万7,365人で、前年度に比べ8,149人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	365	365	366	365	365	—	—	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	20,618,030 (56,488)	20,777,017 (56,923)	20,867,712 (57,016)	20,840,505 (57,097)	20,852,908 (57,131)	12,403 (34)	0.1 (0.1)	
旅客数	定期	人	49,398,138	52,182,066	53,099,798	53,927,967	55,850,703	1,922,736	3.6
	定期外	人	69,334,130	70,381,321	74,529,741	76,043,112	77,099,112	1,056,000	1.4
	その他	人	8,453,100	8,454,631	8,479,114	8,442,716	8,438,475	△4,241	△0.1
	合計 (1日平均)	人	127,185,368 (348,453)	131,018,018 (358,953)	136,108,653 (371,882)	138,413,795 (379,216)	141,388,290 (387,365)	2,974,495 (8,149)	2.1 (2.1)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額334億7,100万円に対して決算額340億7,829万円で、収入率は101.8%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額353億2,600万円に対して決算額334億3,953万円で、執行率は94.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高速鉄道事業収益	33,471,000	100.0	34,078,291	100.0	607,291	101.8
営業収益	29,223,083	87.3	29,970,093	87.9	747,010	102.6
営業外収益	4,247,917	12.7	4,108,198	12.1	△139,718	96.7
高速鉄道事業費用	35,326,000	100.0	33,439,534	100.0	△1,886,465	94.7
営業費用	27,695,039	78.4	26,097,549	78.0	△1,597,489	94.2
営業外費用	7,605,961	21.5	7,341,985	22.0	△263,975	96.5
予備費	25,000	0.1	—	—	△25,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額370億2,100万円に対して決算額334億3,209万円で、収入率は90.3%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったこと、また、収支の改善に伴い、出資金である経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債128億500万円を含めて242億1,900万円で資本的収入の72.4%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金51億1,400万円を含めて85億7,717万円で資本的収入の25.7%を占めている。

資本的支出は予算額445億9,034万円に対して決算額435億2,361万円で、執行率は97.6%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が95億8,830万円で資本的支出の22.0%を占めており、内訳は第1次車両機器更新の5億9,666万円、電気室更新工事の5億4,099万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の37億7,011万円等となっている。また、企業債償還金が329億1,666万円で資本的支出の75.6%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額100億9,152万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填し、更に不足する額については、一時借入金を

もって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	37,021,000	100.0	33,432,090	100.0	△3,588,909	90.3
企 業 債	26,184,000	70.7	24,219,000	72.4	△1,965,000	92.5
補 助 金	612,957	1.7	591,640	1.8	△21,316	96.5
出 資 金	10,121,000	27.3	8,577,171	25.7	△1,543,828	84.7
工 事 負 担 金	102,706	0.3	44,278	0.1	△58,427	43.1
そ の 他 資 本 収 入	337	0.0	—	—	△337	—
資 本 的 支 出	44,590,340	100.0	43,523,616	100.0	△1,066,723	97.6
建 設 改 良 費	10,604,196	23.8	9,588,302	22.0	△1,015,893	90.4
企 業 債 償 還 金	32,966,664	73.9	32,916,663	75.6	△50,000	99.8
長 期 借 入 金 返 還 金	1,019,480	2.3	1,018,650	2.3	△830	99.9

資本的収入(33,432,090千円)－資本的支出(43,523,616千円)＝資本的収支不足額(△10,091,525千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	第1次車両機器更新	596,665
	電気室更新工事	540,995
	四条駅昇降機設備（エスカレーター）部分更新工事	387,885
	設備管理盤更新工事	367,870
	制御装置VVVF化更新	309,880
	地下鉄と他社とのIC連絡定期券の導入	274,955
	行先表示器及び車内案内表示器更新	210,296
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,770,112

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億9,386万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金3億2,200万円など21億7,175万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から303万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した経営健全化対策出資金51億1,400万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億5,117万円など79億5,112万円を繰り入れ、その他の会計からは、出資金として自動車運送事業特別会計から11億9,000万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で101億2,287万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、月末残高の最大時で市の基金の繰替運用により247億円、自動車運送事業特別会計から63億円の合計310億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により130億円、水道事業特別会計から20億円、公共下水道事業特別会計から20億円、自動車運送事業特別会計から61億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	2,171,753	6.4	4,039,139	11.4	△1,867,385	△46.2
	その他の会計	3,038	0.0	3,203	0.0	△165	△5.2
	合 計	2,174,792	6.4	4,042,343	11.4	△1,867,550	△46.2
資本的収入への繰入額	一般会計	7,951,120	23.8	8,851,195	34.5	△900,075	△10.2
	その他の会計	1,190,000	3.6	—	—	1,190,000	皆増
	合 計	9,141,120	27.3	8,851,195	34.5	289,924	3.3

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、319億7,522万円となっており、前年度と比べると14億4,773万円減少している。これは、旅客数の増加や駅ナカビジネスの拡大などにより、営業収益が4億6,030万円増加した一方、他会計補助金である一般会計補助金が減少したことなどにより、営業外収益が19億803万円減少したことによるものである。

総費用は、317億6,304万円となっており、前年度と比べると5,206万円減少している。これは、運輸管理費の固定資産除却費が増加したことなどにより営業費用が5億9,880万円増加する一方、支払利息の減少などにより、営業外費用が6億5,087万円減少した

ことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	31,975,220	100.0	33,422,956	100.0	△1,447,735	△4.3
営 業 収 益	27,867,153	87.2	27,406,850	82.0	460,302	1.7
運 輸 収 益	25,366,288	79.3	24,959,673	74.7	406,615	1.6
運 輸 雑 収 益	2,500,864	7.8	2,447,176	7.3	53,687	2.2
営 業 外 収 益	4,108,067	12.8	6,016,106	18.0	△1,908,038	△31.7
他 会 計 補 助 金	777,891	2.4	2,644,722	7.9	△1,866,831	△70.6
府 補 助 金	37,864	0.1	39,904	0.1	△2,040	△5.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,289,072	10.3	3,325,438	9.9	△36,366	△1.1
雑 収 益	3,238	0.0	6,039	0.0	△2,800	△46.4
総 費 用	31,763,043	100.0	31,815,107	100.0	△52,064	△0.2
営 業 費 用	25,541,068	80.4	24,942,261	78.4	598,807	2.4
線 路 保 存 費	1,826,088	5.7	1,787,188	5.6	38,900	2.2
電 路 保 存 費	1,515,531	4.8	1,450,688	4.6	64,843	4.5
車 両 保 存 費	1,499,520	4.7	1,407,739	4.4	91,781	6.5
運 転 費	2,532,297	8.0	2,443,037	7.7	89,260	3.7
運 輸 費	3,706,164	11.7	3,798,605	11.9	△92,441	△2.4
運 輸 管 理 費	1,490,501	4.7	1,209,876	3.8	280,625	23.2
一 般 管 理 費	625,158	2.0	652,134	2.0	△26,976	△4.1
減 価 償 却 費	12,345,805	38.9	12,192,990	38.3	152,814	1.3
営 業 外 費 用	6,221,974	19.6	6,872,846	21.6	△650,871	△9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,151,939	19.4	6,825,275	21.5	△673,335	△9.9
繰 延 勘 定 償 却	39,046	0.1	39,543	0.1	△497	△1.3
雑 支 出	30,988	0.1	8,027	0.0	22,961	286.1
経 常 損 益	212,177		1,607,848		△1,395,671	△86.8
当 年 度 純 損 益	212,177		1,607,848		△1,395,671	△86.8

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

— 高速鉄道 —

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて1億3,850万円減少となる23億2,608万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ12億5,716万円増加し21億1,390万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、2億1,217万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,077億1,375万円から3,075億157万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	28,546,044	32,087,891	33,266,517	33,422,956	31,975,220	△1,447,735	△4.3
(1) 営 業 収 益	25,284,795	25,864,706	26,897,241	27,406,850	27,867,153	460,302	1.7
(2) 営 業 外 収 益	3,152,972	6,123,185	6,369,275	6,016,106	4,108,067	△1,908,038	△31.7
(3) 特 別 利 益	108,276	100,000	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	34,776,482	36,583,494	32,418,968	31,815,107	31,763,043	△52,064	△0.2
(4) 営 業 費 用	23,528,509	24,465,304	24,647,917	24,942,261	25,541,068	598,807	2.4
(5) 営 業 外 費 用	8,964,669	8,385,168	7,771,051	6,872,846	6,221,974	△650,871	△9.5
(6) 特 別 損 失	2,283,303	3,733,021	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	1,756,285	1,399,401	2,249,324	2,464,589	2,326,084	△138,504	△5.6
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△5,811,696	△2,261,983	△1,401,775	△856,740	△2,113,907	△1,257,166	146.7
5 経 常 損 益 3 + 4	△4,055,411	△862,581	847,548	1,607,848	212,177	△1,395,671	△86.8
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△2,175,027	△3,633,021	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△6,230,438	△4,495,602	847,548	1,607,848	212,177	△1,395,671	△86.8
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△340,590,486	△346,820,925	△310,169,147	△309,321,599	△307,713,750	1,607,848	△0.5
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	40,417,389	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△346,820,925	△310,899,138	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	212,177	△0.1
11 欠 損 金 処 理 額	—	△729,990	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10-11	△346,820,925	△310,169,147	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	212,177	△0.1

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業後、相当の期間は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重くなり、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は100.7%となり、前年度に比べ、4.4ポイント下降している。営業収益率は109.1%となり、前年度に比べ、0.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、支払利息は下降しているが、人件費、動力費、委託料及び減価償却費は上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減	算 定 式	
	総 収 益 率	82.1	87.7	102.6	105.1	100.7		△4.4
経 常 収 益 率	87.5	97.4	102.6	105.1	100.7	△4.4	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	107.5	105.7	109.1	109.9	109.1	△0.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	18.4	16.3	15.2	16.2	17.4	1.2	人件費/経常収益
	動 力 費	2.2	2.1	2.0	1.8	2.0	0.2	動力費/経常収益
	委 託 料	10.1	8.8	9.1	9.1	9.5	0.4	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	40.1	38.6	36.6	36.5	38.6	2.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	31.2	25.8	23.0	20.3	19.0	△1.3	支払利息/経常収益

注 平成 25 年度の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,536億2,065万円となっており、前年度と比べると74億4,275万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が76億1,504万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、5,102億3,571万円となっており、前年度と比べると162億3,618万円減少している。これは、固定負債である建設企業債などの企業債が112億6,087万円減少したこと、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債が37億8,881万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、△566億1,505万円となっており、前年度と比べると87億9,343万円増加している。これは、一般会計からの出資金73億8,717万円及び自動車運送事業特別会計からの出資金11億9,000万円を繰り入れたことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	453,620,655	100.0	461,063,413	100.0	△7,442,758	△1.6
固 定 資 産	451,625,741	99.6	459,240,784	99.6	△7,615,043	△1.7
有 形 固 定 資 産	450,718,347	99.4	458,198,153	99.4	△7,479,805	△1.6
無 形 固 定 資 産	95,706	0.0	129,476	0.0	△33,769	△26.1
建 設 仮 勘 定	756,086	0.2	857,555	0.2	△101,468	△11.8
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	1,905,895	0.4	1,694,564	0.4	211,331	12.5
現 金 預 金	323,892	0.1	205,406	0.0	118,486	57.7
未 収 金	1,561,775	0.3	1,460,067	0.3	101,708	7.0
貯 蔵 品	20,186	0.0	29,044	0.0	△8,858	△30.5
前 払 費 用	40	0.0	45	0.0	△5	△11.1
繰 延 勘 定	89,018	0.0	128,064	0.0	△39,046	△30.5
企 業 債 発 行 差 金	89,018	0.0	128,064	0.0	△39,046	△30.5
負 債	510,235,711	112.5	526,471,900	114.2	△16,236,189	△3.1
固 定 負 債	325,782,302	71.8	341,793,181	74.1	△16,010,879	△4.7
企 業 債	279,358,295	61.6	290,619,173	63.0	△11,260,878	△3.9
他 会 計 借 入 金	27,700,350	6.1	28,542,850	6.2	△842,500	△3.0
府 借 入 金	2,067,450	0.5	2,258,700	0.5	△191,250	△8.5
引 当 金	3,202,844	0.7	3,127,982	0.7	74,862	2.4
リ ー ス 債 務	915	0.0	3,215	0.0	△2,300	△71.5
そ の 他 固 定 負 債	13,452,446	3.0	17,241,260	3.7	△3,788,813	△22.0
流 動 負 債	73,131,495	16.1	70,696,302	15.3	2,435,193	3.4
企 業 債	35,479,878	7.8	32,916,663	7.1	2,563,214	7.8
他 会 計 借 入 金	842,500	0.2	830,170	0.2	12,330	1.5
府 借 入 金	191,250	0.0	188,480	0.0	2,770	1.5
一 時 借 入 金	24,550,000	5.4	25,150,000	5.5	△600,000	△2.4
未 払 金	6,415,104	1.4	5,768,635	1.3	646,468	11.2
預 り 金	484,625	0.1	485,780	0.1	△1,154	△0.2
前 受 金	776,464	0.2	683,551	0.1	92,913	13.6
仮 受 金	205,260	0.0	518,677	0.1	△313,416	△60.4
引 当 金	378,754	0.1	365,417	0.1	13,337	3.6
リ ー ス 債 務	2,300	0.0	2,270	0.0	29	1.3
そ の 他 流 動 負 債	3,805,357	0.8	3,786,656	0.8	18,701	0.5
繰 延 収 益	111,321,914	24.5	113,982,417	24.7	△2,660,503	△2.3
長 期 前 受 金	111,321,914	24.5	113,982,417	24.7	△2,660,503	△2.3
資 本	△56,615,055	△12.5	△65,408,487	△14.2	8,793,431	△13.4
資 本 金	242,444,759	53.4	233,867,587	50.7	8,577,171	3.7
資 本 金	242,444,759	53.4	233,867,587	50.7	8,577,171	3.7
剰 余 金	△299,059,815	△65.9	△299,276,074	△64.9	216,259	△0.1
資 本 剰 余 金	8,441,757	1.9	8,437,675	1.8	4,082	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△307,501,572	△67.8	△307,713,750	△66.7	212,177	△0.1
負 債 資 本 合 計	453,620,655	100.0	461,063,413	100.0	△7,442,758	△1.6

イ 企業債等の状況

当年度は新たに242億1,900万円を発行し、329億1,666万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は86億9,766万円減少し、3,148億3,817万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は9.79年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.15ポイント下降し、1.65%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、47億8,876万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、480億5,935万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	11,653,000	13,721,000	18,244,000	16,721,000	24,219,000	7,498,000
	元金償還額	20,505,743	21,672,245	26,436,214	25,117,345	32,916,663	7,799,318
	未償還残高	348,075,642	340,124,397	331,932,182	323,535,837	314,838,173	△8,697,663
そ の 他 借 入 金	元金償還額	6,525,839	6,862,627	7,394,440	6,288,476	4,788,762	△1,499,713
	未償還残高	73,393,660	66,531,033	59,136,592	52,848,116	48,059,353	△4,788,762

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が101億5,940万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が46億1,597万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や他会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還等により減少したため、資金が54億2,494万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は1億1,848万円となり、資金期末残高は3億2,389万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	212, 177
減価償却費	12, 345, 805
固定資産除却費	656, 680
繰延勘定償却	39, 046
引当金の増加 (△は減少)	88, 199
長期前受金戻入	△3, 289, 072
支払利息及び企業債取扱諸費	6, 151, 939
未収金の増加 (△は増加)	△178, 657
貯蔵品の減少 (△は増加)	8, 858
未払金の増加 (△は減少)	497, 958
預り金の減少 (△は減少)	△1, 154
前払費用の減少 (△は増加)	2
前受金の増加 (△は減少)	92, 913
仮受金の減少 (△は減少)	△313, 416
小計	16, 311, 280
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△6, 151, 878
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	10, 159, 401
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5, 239, 353
無形固定資産の取得による支出	△1, 324
他会計補助金による収入	584, 041
国庫補助金による収入	25, 212
府補助金による収入	1, 480
工事負担金による収入	13, 970
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△4, 615, 972
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24, 219, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32, 916, 663
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1, 018, 650
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△3, 770, 112
リース債務の償還による支出	△584
他会計からの出資による収入	8, 662, 067
一時借入金の減少 (△は減少)	△600, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△5, 424, 943
資金増加額 (又は減少額)	118, 486
資金期首残高	205, 406
資金期末残高	323, 892

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は2.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、改善している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は118.7%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は12.1%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、改善している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	9.4	2.8	3.0	2.4	2.6	0.2	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	106.0	117.6	115.5	117.6	118.7	1.1	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	16.5	6.9	8.8	10.5	12.1	1.6	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成 25 年度の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）に掲げた3つの目標、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることの達成に向け、取組を推進している。

また、平成28年8月には、平成31年度までの4年間における市バス・地下鉄事業の基本方針と重点取組を掲げた「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）を策定し、京都の主要交通インフラを担う市バス・地下鉄の機能向上などの取組を推進している。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、新たに「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標を掲げ、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」の下、全庁を挙げた取組などに加え、民間と行政の共汗による新たな組織「チーム『電車・バスに乗るっ』」による地下鉄駅周辺での集客イベントの開催などにより、1日当たり旅客数は38万7千人となり、2年連続で5万人増客目標（37万5千人）を達成した。また、駅ナカビジネスのさらなる拡大に向け、平成30年3月には北大路駅に「コトチカ北大路」を設け、2店舗が開業した。

コスト削減策では、引き続き経常経費の削減に取り組み、高速鉄道事業経営健全化計画の目標としていた「平成25年度予算で20年度経常経費の13%削減」を平成29年度予算においても達成した。

また、一般会計からの支援では、資金不足の増加を抑制するため、引き続き、経営健全化対策出資金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、平成30年度予算においても同計画を上回る収支改善を継続していることから、運賃改定の実施を見送っている。

イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成29年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、減価償却前の損益の黒字を69億円とし、資金不足比率を24.7%と見込んでいた。

当年度の決算において、営業収益では、収支計画を8億円上回る279億円となった。営業外収益においては、自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金の収入を見送ったものの、収支計画を13億円上回る41億円となり、経常収入は収支計画を22億円上回る320億円となった。

— 高速鉄道 —

支出では、平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息の軽減効果の継続や、経費削減を進めたことから、経常支出は収支計画を25億円下回る318億円となり、減価償却前の損益は収支計画を25億円上回る94億円の黒字を確保した。

なお、高速鉄道事業においては、減価償却前損益の黒字額が縮小したことで、解消可能資金不足額は348億円となったものの、309億円の累積資金不足額を上回ったため、財政健全化法に定める資金不足は生じていない。

(表13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円(単位未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成28年度 決 算	平成29年度			
		計 画	決 算	対計画増△減	
収益的 収 支	経常収入	334	298	320	22
	営業収益 (A)	274	271	279	8
	営業外収益	60	28	41	13
	経常支出	318	343	318	△25
	営業費用	249	241	255	14
	営業外費用	69	102	62	△40
	経常損益	16	△44	2	46
	現金収支(償却前損益)	106	69	94	25
	純損益 (B)	16	△44	2	46
	△累積欠損金	△3,077	△3,795	△3,075	720
資本的 収 支	資本的収入	256	248	334	86
	うち経営健全化対策出資金	59	84	51	△33
	資本的支出	371	314	435	121
	資本的収支 (C)	△115	△66	△101	△35
減価償却費等(現金不用額) (D)	99	113	99	△14	
資本費負担緩和分企業債 (E)	—	—	—	—	
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)	△309	△305	△309	△4	
解消可能資金不足額 (G)	380	238	348	110	
△累積資金不足額(解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)	—	△67	—	67	
資金不足比率 (H)/(A)	—	24.7	—	△24.7	

注1 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

注2 平成29年度決算における△累積資金不足額(F)△309億円に対し、解消可能資金不足額(G)は348億円となるため、△累積資金不足額(解消可能資金不足額控除後)(H)は0と算定される。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、高速鉄道事業経営健全化計画及び市バス・地下鉄中期経営方針に基づき、旅客数の増加及び駅ナカビジネスの拡大に積極的に取り組むとともに、コスト削減を進めた結果、経常損益は2億1,217万円となり、3年連続で黒字を計上した。

また、旅客数の増加については、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や「チーム『電車・バスに乗るっ』」によるオール京都で公共交通の更なる利用促進の取組を推進した結果、1日当たり旅客数は前年度を8千人上回る38万7千人と、高速鉄道事業経営健全化計画に掲げた増客目標（37万5千人）を、2年連続で達成した。

さらに、お客様サービスの向上では、増便によるダイヤの充実や、地下鉄・バス一日券等の値下げに加え、ICカードの利用環境の整備などに取り組んだ。安全対策では、車掌用モニター設備の増設、車両扉指詰め警告テープの設置など、安全対策の強化を図った。また、駅ナカビジネスの積極的展開については、新たに北大路駅に「コトチカ北大路」を整備し、2店舗を開業するなど、運輸収益以外の収益確保に取り組んだ。

このように、経営健全化やお客様サービスの向上に向けて積極的に取組を進めているところであるが、高速鉄道事業は3,600億円を超える企業債等未償還残高を抱え、累積資金不足額も前年度に引き続き309億円となるなど、高速鉄道事業は依然として非常に厳しい経営状況にある。

当年度は、一般会計からの経営健全化対策出資金や自動車運送事業特別会計からの出資金を繰り入れたことにより、資金不足比率は生じていないものの、現在策定中の「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019-2028）」（以下「経営ビジョン」という。）の骨子案では、車両や設備の老朽化による更新費用の増大や経営健全化対策出資金の繰入れの終了により、累積資金不足額は2039年度に999億円まで増加すると見込み、さらに可動式ホーム柵の全駅設置など新たな施策の実施により、その最大値は1,020億円を超えると見込んでいる。これを高速鉄道事業経営健全化計画での見込額並みの800億円程度に抑制するためには、1日当たり旅客数を当年度を約2万6千人上回る41万3千人に増加させる必要があるとしており、今後の経営状況は厳しさを増す見込みとなっている。

については、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標を達成し、全国一厳しい地下鉄事業の経営状況が着実に改善できるよう、増客に向けた取組による運輸収益の増収に加え、駅ナカビジネスや広告料収入等の運輸収益以外の収益の確保など、地下鉄事業の経営健全化に資する取組にこれまで以上に注力されたい。加えて、安全運行の確保に向け、車両や設備の更新など地下鉄の運行に必要不可欠な投資については確実に行うとともに、100億円規模の費用を要する可動式ホーム柵の全駅設置についても、財源の確保に留意して検討を進められたい。

また、経営ビジョンについては、市内の公共交通の要となる地下鉄が将来にわたり安定的に運営していけるよう、確かな道筋をつけるものとして策定されたい。